

I 平成25年度 決算の概要

1 平成25年度の国の財政運営と地方財政対策

平成25年度の国の当初予算は、「成長なくして財政再建なし」との理念のもと、「大胆な金融緩和と財政出動によるデフレ経済からの脱却」と「財政再建と行政改革の断行」の両立を図ることとして編成されました。

また、東日本大震災からの復興や全国的に防災・減災事業などを強力に推進するとともに、教育の再生や子育て支援により、健全で安心できる社会の実現を図ることとされました。

地方財政対策については、地方が安定的に財政運営できるよう、地方交付税等の一般財源総額については前年度と同水準が確保されました。

また、地方公務員給与費の臨時特例措置による減額分は防災・減災事業や地域の活性化などの緊急課題へ振り分けることとされました。

2 本市の決算の状況

平成25年度は、第6次笠岡市総合計画の4年目となり、前期計画の最終年となりました。

「防災・減災」「子育て支援」「教育環境の整備」に重点を置き、同報系デジタル防災行政無線整備の着手、子ども医療費の拡充や学力向上のためのデジタル教材整備などを行いました。学校施設耐震化事業についても、耐震化の早期完了を目指し、計画を前倒して実施しました。

また、バス路線の新たな拠点となる、交通交流センターが完成し、利用が開始されています。

さらに、財政健全化対策として、土地開発公社の抜本的な経営健全化に着手しました。

○ 普通会計の決算の特徴（H25決算統計から）

(1) 歳入

・市税（地方特例交付金を含む）【対前年度比+0.9%】

個人市民税は減額となりましたが、法人市民税が増額となったため増加となりました。

・地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比+0.2%】

平成23年度以降2年連続で減少していましたが、平成25年度では増加に転じました。

・建設地方債【対前年度比+155.7%】

防災・減災事業費の増、土地開発公社経営健全化のための公社保有地の先行取得などにより大幅な増額となりました。

(2) 歳出（目的別）

- ・ **教育費【対前年度比+69.5%】**

学校施設の耐震化事業を中央小ほか 5 校で施工したことなどにより増加しました。

- ・ **土木費【対前年度比+16.9%】**

道路整備事業費や都市計画図電化事業費が増えたことなどにより増加しました。

- ・ **労働費【対前年度比+15.5%】**

緊急雇用対策事業費の増により増加となりました。

- ・ **農林水産業費【対前年度比+9.6%】**

湛江漁港改修事業費が増えたことなどにより増加しました。

(3) 歳出（性質別）

- ・ **普通建設事業費【対前年度比+74.8%】**

補助事業では、バスターミナル整備事業や学校施設耐震化事業等の増により増加しました。

単独事業では、隅田川 1 号橋改築事業や公共用地の先行取得等により増加しました。

- ・ **積立金【対前年度比+51.5%】**

ふるさと笠岡思民寄附金の増等により積立額が増加しました。

- ・ **物件費【対前年度比+7.1%】**

都市計画関連事業等の増により増加しました。

(4) 主な財政指標

- ・ **経常収支比率 90.9%（目標値 90.0%未満）【対前年度比△0.8 ポイント】**

分子となる人件費や公債費等が減少し、分母となる市税や地方交付税が増加したため比率が改善しました。

- ・ **起債制限比率 6.6%（目標値 9.0%未満）【対前年度比△1.0 ポイント】**

目標の 9.0%は達成しており、更に改善することができました。

○ 健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

・実質赤字比率（赤字なし）

・連結実質赤字比率（赤字なし）

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

・実質公債費比率 10.0%（目標値 10.0%未満）【対前年度比△1.8 ポイント】

市全体の健全化に取り組んできた結果、目標の 10.0%まで改善しています。

・将来負担比率 81.9%（目標値 100.0%未満）【対前年度比△2.4 ポイント】

目標値の範囲内で推移していますが、市債発行額が直ちに比率に反映されるため、今後も注意しながら、財政運営をしていく必要があります。

3 今後の財政運営について

国による積極的な経済対策もあって、景気は回復基調にありますが、その効果は地方にまで届いているとは言えず、個人所得は依然として低い水準となっています。

地方交付税についても増額が期待できない状況であり、今後も一般財源の大幅な増収は見込めないものと予測されます。

しかし、市民の安全・安心な生活を確保するために、学校施設耐震化事業や防災・減災事業は、早急に完了させる必要があります。

また、教育や子育て支援の充実、さらには平成 25 年度に策定した産業振興ビジョンに沿った積極的な産業振興対策など、笠岡の未来づくりのための取り組みも充実させる必要があります。

こうした、施策を積極的に実施するため、引き続き財政の健全化に取り組み、景気回復の見通しや国の政策の動向に注意を払いながら、安定した財政運営を継続いたします。

別表1

普通会計決算状況

(単位：千円)

歳入			歳出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,040,516	29.9	人 件 費	3,259,333	14.1
地 方 譲 与 税	216,387	0.9	(うち職員給)	2,021,052	8.8
利子割交付金	15,493	0.1	扶 助 費	3,723,616	16.2
配当割交付金	27,303	0.1	公 債 費	2,194,939	9.5
株式等譲渡所得割交付金	37,981	0.2			
地方消費税交付金	462,286	2.0			
ゴルフ場利用税交付金	38,303	0.2			
自動車取得税交付金	51,167	0.2			
地方特例交付金	19,888	0.1			
地 方 交 付 税	6,157,992	26.2			
小 計	14,067,316	59.9	小 計	9,177,888	39.8
交通安全対策特別交付金	9,285	0.0	物 件 費	2,866,999	12.4
分担金負担金	484,317	2.1	維 持 補 修 費	217,930	1.0
使 用 料	321,307	1.4	補 助 費 等	3,106,688	13.5
手 数 料	170,731	0.7	積 立 金	64,154	0.3
国庫支出金	2,517,889	10.7	投資出資貸付金	400,052	1.7
県 支 出 金	1,228,503	5.2	繰 出 金	3,097,567	13.4
財 産 収 入	30,348	0.1	投 資 的 経 費	4,133,393	17.9
寄 附 金	48,811	0.2	普通建設事業	4,079,088	17.7
繰 入 金	368,866	1.6	補 助	1,174,794	5.1
繰 越 金	429,383	1.8	単 独	2,904,294	12.6
諸 収 入	563,348	2.4	災害復旧事業	54,305	0.2
地 方 債	3,263,751	13.9	補 助	16,498	0.0
(うち臨時財政対策債)	1,062,451	4.5	単 独	37,807	0.2
合 計	23,503,855	100.0	合 計	23,064,671	100.0

注：普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設、相生墓園事業及び公共用地取得事業を含めたものです。

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	25年度	24年度	増 減 率
			%
市 税	7,040,516	6,976,972	0.9
地 方 譲 与 税	216,387	226,389	△ 4.4
利 子 割 交 付 金	15,493	17,878	△ 13.3
配 当 割 交 付 金	27,303	14,454	88.9
株式等譲渡所得割交付金	37,981	3,175	1,096.3
地 方 消 費 税 交 付 金	462,286	466,252	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	38,303	38,350	△ 0.1
自動車取得税交付金	51,167	57,063	△ 10.3
地 方 特 例 交 付 金	19,888	18,716	6.3
地 方 交 付 税	6,157,992	6,182,129	△ 0.4
(普通交付税)	5,274,650	5,291,122	△ 0.3
(特別交付税)	883,339	891,000	△ 0.9
(震災復興特別交付税)	3	7	△ 57.1
小 計	14,067,316	14,001,378	0.5
交通安全対策特別交付金	9,285	10,374	△ 10.5
分 担 金 負 担 金	484,317	541,572	△ 10.6
使 用 料	321,307	320,926	0.1
手 数 料	170,731	142,124	20.1
国 庫 支 出 金	2,517,889	2,218,651	13.5
県 支 出 金	1,228,503	1,437,331	△ 14.5
財 産 収 入	30,348	72,395	△ 58.1
寄 附 金	48,811	64,952	△ 24.9
繰 入 金	368,866	407,107	△ 9.4
繰 越 金	429,383	358,514	19.8
諸 収 入	563,348	594,196	△ 5.2
地 方 債	3,263,751	1,881,494	73.5
合 計	23,503,855	22,051,014	6.6

別表 3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	6,593,957	401,302	6,995,259	74,691	6,508,624	89,562	6,598,186	74,691	%	%	%
(1) 市 民 税	2,600,979	162,903	2,763,882	74,691	2,568,028	43,447	2,611,475	74,691	98.7	22.3	94.3
(ア) 個人均等割	72,801	5,691	78,492		71,655	1,514	73,169		98.7	26.7	94.5
(イ) 所得割	1,945,175	152,050	2,097,225		1,914,554	40,461	1,955,015		98.4	26.6	93.2
上記のうち 退職所得分	25,483	0	25,483		25,483	0	25,483		98.4	26.6	93.2
(ウ) 法人均等割	125,522	4,918	130,440		124,338	1,468	125,806		98.4	26.6	93.2
(エ) 法人税割	457,481	244	457,725	74,691	457,481	4	457,485	74,691	99.1	29.8	96.4
(2) 固定資産税	3,552,716	227,146	3,779,862		3,503,468	43,399	3,546,867		100.0	1.6	99.9
(ア) 純 固 定 資 産 税	3,546,345	227,146	3,773,491		3,497,097	43,399	3,540,496		98.6	19.1	93.8
① 土 地	1,511,676	96,824	1,608,500		1,490,683	18,499	1,509,182		98.6	19.1	93.8
② 家 屋	1,179,119	75,523	1,254,642		1,162,745	14,430	1,177,175		98.6	19.1	93.8
③ 償却資産	855,550	54,799	910,349		843,669	10,470	854,139		98.6	19.1	93.8
(イ) 交 付 金	6,371	0	6,371		6,371	0	6,371		100.0	0.0	100.0
(3) 軽自動車税	129,423	11,253	140,676		126,289	2,716	129,005		97.6	24.1	91.7
(4) 市たばこ税	310,839	0	310,839		310,839	0	310,839		100.0	0.0	100.0
2 目 的 税	442,837	29,529	472,366		436,688	5,642	442,330		98.6	19.1	93.6
(1) 都市計画税	442,837	29,529	472,366		436,688	5,642	442,330		98.6	19.1	93.6
(ア) 土 地	248,786	16,589	265,375		245,331	3,170	248,501		98.6	19.1	93.6
(イ) 家 屋	194,051	12,940	206,991		191,357	2,472	193,829		98.6	19.1	93.6
合 計	7,036,794	430,831	7,467,625	74,691	6,945,312	95,204	7,040,516	74,691	98.7	22.1	94.3
国 民 健 康 保 険 税	1,060,985	386,397	1,447,382		986,872	73,320	1,060,192		93.0	19.0	73.2

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
					%	%
人 件 費	3,259,333	2,973,596	3,434,343	3,110,856	△ 5.1	△ 4.4
扶 助 費	3,723,616	1,215,879	3,597,232	1,091,993	3.5	11.3
公 債 費	2,194,939	2,137,311	2,324,063	2,248,937	△ 5.6	△ 5.0
小 計	9,177,888	6,326,786	9,355,638	6,451,786	△ 1.9	△ 1.9
物 件 費	2,866,999	2,266,377	2,677,709	2,108,267	7.1	7.5
維 持 補 修 費	217,930	171,030	233,557	185,678	△ 6.7	△ 7.9
補 助 費 等	3,106,688	2,724,728	3,310,589	2,868,290	△ 6.2	△ 5.0
積 立 金	64,154	23,198	42,349	19,048	51.5	21.8
投資出資貸付金	400,052	47,552	386,902	51,286	3.4	△ 7.3
繰 出 金	3,097,567	2,831,122	3,041,199	2,772,452	1.9	2.1
投資的経費	4,133,393	1,092,267	2,353,688	798,699	75.6	36.8
普通建設費	4,079,088	1,076,214	2,333,126	794,971	74.8	35.4
補 助	1,174,794	53,664	864,680	69,802	35.9	△ 23.1
単 独	2,904,294	1,022,550	1,468,446	725,169	97.8	41.0
災害復旧事業	54,305	16,053	20,562	3,728	164.1	330.6
合 計	23,064,671	15,483,060	21,401,631	15,255,506	7.8	1.5

別表 5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	25 年 度			24 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	282,555	1.2	282,551	293,189	1.4	293,189	△ 3.6	△ 3.6
総 務 費	2,222,175	9.7	1,794,263	2,247,457	10.5	2,017,505	△ 1.1	△ 11.1
民 生 費	6,808,298	29.5	3,668,232	6,949,532	32.5	3,549,997	△ 2.0	3.3
衛 生 費	2,746,888	11.9	2,188,285	2,715,199	12.6	2,180,393	1.2	0.4
労 働 費	132,273	0.6	61,169	114,534	0.5	59,870	15.5	2.2
農林水産業費	1,608,703	7.0	685,198	1,467,329	6.9	631,004	9.6	8.6
商 工 費	234,595	1.0	213,471	234,285	1.1	219,940	0.1	△ 2.9
土 木 費	2,738,516	11.9	2,014,407	2,342,125	10.9	1,819,074	16.9	10.7
消 防 費	855,125	3.7	802,098	813,821	3.8	792,578	5.1	1.2
教 育 費	3,186,299	13.8	1,620,022	1,879,535	8.8	1,439,291	69.5	12.6
災 害 復 旧 費	54,305	0.2	16,053	20,562	0.1	3,728	164.1	330.6
公 債 費	2,194,939	9.5	2,137,311	2,324,063	10.9	2,248,937	△ 5.6	△ 5.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	23,064,671	100.0	15,483,060	21,401,631	100.0	15,255,506	7.8	1.5

別表6

歳入の構成率推移表

区 分	年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
		%	%	%	%	%
市 税		32.5	31.7	32.0	31.6	29.9
自動車取得税交付金		0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
地方交付税		26.3	28.5	28.4	28.0	26.2
分担金，負担金，寄附金		3.1	2.7	2.7	2.8	2.3
使用料・手数料		2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
国 県 支 出 金		18.1	17.1	17.1	16.6	15.9
財 産 収 入		0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
繰 越 金		1.5	1.8	1.7	1.6	1.8
地 方 債		5.3	8.2	7.1	8.5	13.9
そ の 他		10.6	7.5	8.6	8.2	7.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

区 分		年 度				
		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
		%	%	%	%	%
人	件 費	16.2	15.0	16.6	16.0	14.1
扶	助 費	12.1	15.4	15.8	16.8	16.2
公	債 費	12.9	12.6	11.7	10.9	9.5
小 計		41.2	43.0	44.1	43.7	39.8
物	件 費	11.5	11.8	12.8	12.5	12.4
維	持 補 修 費	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0
補	助 費 等	19.1	15.1	15.4	15.5	13.5
積	立 金	0.5	1.5	0.3	0.2	0.3
投	資 出 資 貸 付 金	2.5	2.2	1.9	1.8	1.7
繰	出 金	16.1	14.5	14.9	14.2	13.4
投	資 的 経 費	8.3	11.0	9.7	11.0	17.9
	普通建設事業	8.3	10.9	9.6	10.9	17.7
	災害復旧事業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.2	1.2	1.6	1.4	1.2
総 務 費		14.3	10.4	9.8	10.5	9.7
民 生 費		25.5	29.4	30.4	32.5	29.5
衛 生 費		13.4	13.1	13.3	12.6	11.9
労 働 費		0.7	0.8	1.0	0.5	0.6
農 林 水 産 業 費		7.2	7.2	7.2	6.9	7.0
商 工 費		0.6	1.0	1.7	1.1	1.0
土 木 費		13.3	11.7	11.3	10.9	11.9
消 防 費		3.4	3.4	3.5	3.8	3.7
教 育 費		7.5	9.1	8.4	8.8	13.8
災 害 復 旧 費		0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
公 債 費		12.9	12.6	11.7	10.9	9.5
諸 支 出 金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
1 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{カ年平均})$	0.57	0.54	0.52	0.51	0.52
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$	94.2 (99.3)	88.7 (96.6)	91.4 (98.3)	91.7 (99.1)	90.9 (98.4)
3 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	99.8	102.5	103.5	100.6	101.9
4 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	4.3	3.4	3.9	3.1	2.8
5 実質赤字比率	$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
6 連結実質赤字比率	$\frac{\text{地方公共団体の全会計を連結した実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
7 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$	41.1	43.0	44.1	43.7	39.8
	$\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費)に充当の一般財源}}{\text{充当一般財源の総額}} \times 100 (\%)$	42.1	41.5	42.5	42.3	40.9
8 公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$	13.5	12.2	11.4	10.2	9.5
9 起債制限比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上} + \text{同上})} \times 100 (\%)$	9.3	9.2	8.6	7.6	6.6
10 実質公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{公営企業債の償還に充てられたと認められる繰入金} + \text{一部事務組合の地方債の償還に充てられたと認められる負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為の一般財源}) - (\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} \times 100 (\%)$	16.8	15.8	14.3	11.8	10.0
11 将来負担比率	$\frac{\text{将来的に負担となる見込の額} [\text{地方債現在高や退職手当, 設立法人の負債額等のうち, 地方公共団体の負担となる見込の額}] - (\text{充当可能基金} + \text{充当特定収入} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等})} \times 100 (\%)$	121.5	105.6	96.2	84.3	81.9
12 補助費等率	$\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	30.6	23.5	24.6	24.2	22.8
13 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	13.3	17.1	15.3	17.1	30.0
14 普通建設事業費に対する一般財源充当率	$\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100 (\%)$	47.9	41.7	40.8	34.1	26.4

※5 普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設、相生墓園事業及び公共用地取得事業を含めたものです。

※9 起債制限比率及び10 実質公債費比率は3か年平均です。

※2 経常収支比率の()書きは減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を控除した比率です。

※3 経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を加えた数値としています。

※5 実質赤字比率及び6 連結実質赤字比率は、赤字がないため — で表記しています。